



【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
収 支 状 況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	198,347	168,986	148,687	△ 20,299
	補助金収入	55	0	510	510
	運用益収入	40,128	30,564	24,125	△ 6,439
	その他の経常収入	0	0	0	0
	経常収入 計	238,530	199,550	173,322	△ 26,228
	人件費	59,431	54,785	68,180	13,395
	その他の経常支出(費用)	156,596	70,063	58,037	△ 12,026
	経常支出(費用) 計	216,027	124,848	126,217	1,369
	経常損益	22,503	74,702	47,105	△ 27,597
	特別利益(経常外収入)	231	93	1,050	957
	特別損失(経常外支出)	0	0	978	978
	法人税等	0	0	0	0
	当期損益	22,734	74,795	47,177	△ 27,618
	前期繰越利益(損失)	△ 244,536	△ 221,801	△ 147,005	74,796
当期末処分利益(損失)	22,734	74,796	47,177	△ 27,619	
次期繰越利益(損失)	△ 221,802	△ 147,005	△ 99,828	47,177	

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財 務 状 況	流動資産	44,598,446	42,268,659	40,784,737	△ 1,483,922
	固定資産	3,701,607	3,632,648	3,770,556	137,908
	資産 計	48,300,053	45,901,307	44,555,293	△ 1,346,014
	流動負債	43,829,481	41,330,661	40,167,212	△ 1,163,449
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	1,385,604	1,357,751	1,094,889	△ 262,862
	うち長期借入金	184,790	196,500	510	△ 195,990
	負債 計	45,215,085	42,688,412	41,262,101	△ 1,426,311
	資本金	2,918,470	2,971,600	3,004,720	33,120
	資本剰余金	388,300	388,300	388,300	0
	利益剰余金	△ 221,802	△ 147,006	△ 99,828	47,178
	資本 計	3,084,968	3,212,894	3,293,192	80,298

(単位:千円)

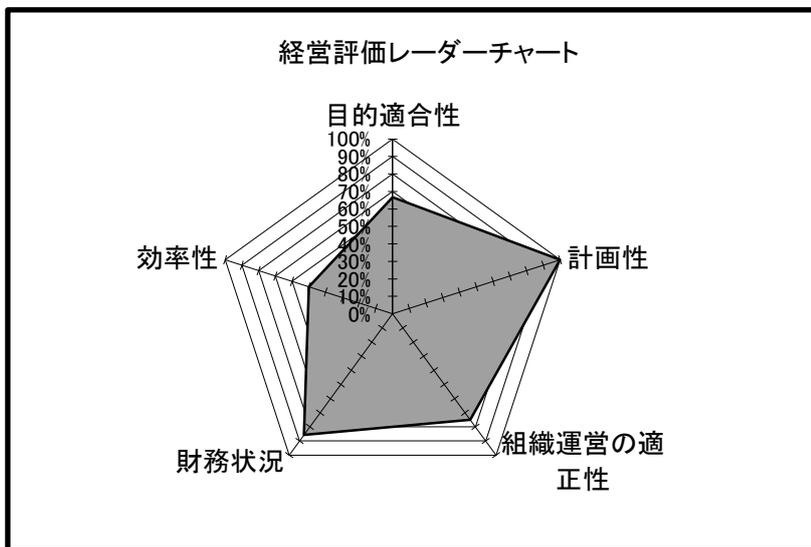
項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	55	0	510	510
	補助金 計	55	0	510	510
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	55	0	510	510
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.3	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	無担保・無保証の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助し、融資の円滑化を図る。
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	9	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	48	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	8	50.0%
合計		20	108	85	78.7%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業信用保証保険法による設立目的に添った事業展開を行っている。</li> <li>・債務保証という事業内容から目標達成も融資機関の貸付如何にかかわるものの、達成に向け努力する。</li> </ul>
計画性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画(3年)及び年次事業計画を策定し事業運営に取り組んでいる。</li> </ul>
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員構成に偏りがあるので、改善に努めている。</li> <li>・情報公開に努める</li> </ul>
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己資本比率においては、総資産に債務保証残高を含むため、残高の減少に伴い比率が増加した。</li> <li>・保証引受よりも償還が多くなり保証残高は減少傾向であるが、保証引受額は対前年比で上回り求償権の回収も計画額を上回ったこと。また、償還に伴い繰り入れた引当金等の戻し入れが発生し黒字となった。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券を中心とする資金運用に関し、運用利回りが低下し経常収入が減少した。</li> </ul>
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況の改善に努める。</li> </ul>



対応策	改善を要するものについては、農業信用保証保険法等諸規定に照らし合わせて、業務に支障の無いよう改善を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業信用保証保険法による設立目的に沿った事業展開を行っている。
計画性	・平成25年度は「中期経営計画(期間 平成25～27年)」を策定し、計画に沿った事業運営に取り組んだ。
組織運営の適正性	限られた組織体制であり、管理職比率も高いが、新規採用を実施するなど、是正に努めている。
財務状況	・当期は保証引受額の対前年比増加、求償権の回収が計画額を上回ったこと、償還に伴い繰り入れた引当金等の戻し入れが発生したことにより黒字となった。 ・依然、経済情勢の低迷が続いており、JA等融資機関と連携を密にし、債務者の経営状況の把握など保証債務の管理の徹底に努めるべきである。
効率性	保証引受量は景気等に左右されるので、「中期経営計画」に基づき、さらなる人件費や管理費の削減に努め、効率的な運営を進めるべきである。
総合的評価	・財務状況については、経常損益、当期損益は黒字を計上しており、繰越損失の減少が図られた。 ・H25に策定した「中期経営計画」に基づき、引き続き保証債務の管理、適切な人員の配置を行い、健全な経営となるよう努めるべきである。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%～80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%～70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
	<p>※ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者の資金需要の伸び悩みにより事業収益は減少傾向にあるものの、平成25年度は求償権の回収が計画額を上回ったことなどから、当期損益は黒字を継続した。</li> <li>・一方で、出向職員に対する人件費の増加による経常支出増加や運用益の減少等による経常収入の減少から人件費比率が高まり、効率性の得点が下がるなどした結果、B評価となった。</li> <li>・25年度に改定した中期経営計画に基づき、貸出債権の状況を注視し、延滞原因の早期把握や早期対応を図り、引き続き代位弁済の縮小に努めることが必要である。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAバンク山梨や上部団体・行政等と協調した中、審査基準の検証を行い、新規保証の伸長を図るとともに、融資機関との連携により、貸出債権の状況把握・延滞原因の早期把握を図り、代位弁済額の縮小に努めていく。</li> <li>・人件費の抑制については、必要最小限の人員体制での運用に努め、効率的な業務運営を進めていく。</li> <li>・新中期経営計画(H25～H27)に基づき、貸出債権の状況を常時把握し、延滞者、償還困難者に対し適切な対応を図っていく。また、債務保証の伸長と繰越欠損金の早期圧縮に努め、経営の健全化に取り組んでいく。</li> </ul>
--